

よこはま国際交流・協力プラットフォーム

●協働先 NGO/NPO

（特活）横浜 NGO 連絡会

（財）自治体国際化協会 地域国際化協会等先導的施策支援事業 助成対象事業

実施地域

主に横浜市内

事業実施期間

2010年4月～継続中

協力形態

運営委員会方式

実施内容

- ・よこはま国際フェスタ
- ・よこはま国際協力・国際交流フォーラム
- ・よこはま国際協力・国際交流ポータルサイト

の3事業を基軸にプラットフォームという枠組みで可能な連携を推進するとともに、国際協力、国際交流、多文化共生を文化とするまちづくりを目指す。

事業目的／背景

横浜および周辺地域に活動拠点を置き、国際協力、国際交流、在住外国人支援に取り組むNGO/NPO、行政機関、国際機関、学校、企業等が互いに連携し、ネットワークを図ること、また自身の活動を広く市民に紹介することを目的として、2005年から2009年まで、「横浜国際フェスタ」を開催してきた。

協働のきっかけ

国際フェスタで築かれた関係団体間の連携を、フェスタという単一のイベントの枠を越え、より継続的に推進強化する新たな枠組みとして、（財）横浜市国際交流協会及び（特活）横浜 NGO 連絡会が「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」の立ち上げを提唱した。



よこはま国際フェスタ専用特別遊覧船の運航
（JICA 横浜や AOTS の海外からの研修生やステージ出演者も乗船）



横浜国際フェスタ2010

役割分担

自治体側：

運営団体の一員としてプラットフォームをサポート

NGO/NPO側：

機動力やネットワークを活かした事務局運営

協働によるメリット等

メリット：

例：よこはま国際フェスタ2010

NGOが主体となることで、フットワークが軽くなり、昨年までなかった新しい取り組みにつながっている（フェスタの様子をインターネットで生中継する等）。また、本市や（財）横浜市国際交流協会が行政資源やネットワークを活用し側面支援することで、支障のない運営につながった。

協働する上で配慮した点

- ・ 互いの長所を生かせる仕組みづくり
- ・ 忌憚ない意見を交換できる関係性構築
- ・ 市民に還元するような持続的な活動

事業実施までの問題とその対応

- ・ プラットフォームとしては3本柱の事業（フェスタ、フォーラム、ポータルサイト）を安定的に実施することが初年度の大きな課題であった。そのためにも「よこはま国際フェスタ2010」の成否はプラットフォームの今後の事業展開を大きく左右するものであり、運営委員が一丸となって様々な問題に取り組んだ。

例：「よこはま国際フェスタ2010」の会場となった公園には給排水設備がないという問題があったが、横浜市水道局による給水車の派遣や、公園に併設されている港湾局所管施設の下水管を使用することができたことからイベント開催が可能となった。また、港湾局の協力により会場使用料が全額減免されたことや、資源循環公社がリユース食器の導入に協力するなど市役所の各局の協力を得ることで、様々な問題を解決することができた。

- ・ （特活）横浜NGO連絡会や市民ボランティアがフェスタの運営を通じて、企画力・交渉力・コーディネート力・折衝能力といったスキルを向



横浜市水道局の給水車の派遣により食販ブースへ水の提供が可能となった

上させたことで、本市全体の国際協力のボトムアップにつながった。

事業実施後の問題とその対応

- ・ イベント開催に留まらないプラットフォームの特性を活かした継続的な連携を深化させることが重要であり、今後、ポータルサイトの充実なども図っていく予定である。

事業評価／今後の展望

自治体、NGO/NPOが連携してプラットフォームを先進的に構築できたことは、横浜市の国際協力・国際交流の推進に極めて有意義であると考えられる。持続性・継続性を重視しながら、市民のために役立つプラットフォームとして機能させていきたい。

(特活)横浜NGO連絡会

横浜や神奈川のNGOのネットワーク。国際協力分野の中間支援組織として相談業務やNGOの組織強化、市民・自治体・企業とNGOを結び活動を進めている。また、自治体・関係機関と組織する「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」の事務局を担っている。

NGO 担当者より

「よこはま国際フェスタ」では、自治体との連携によりイベントの公共性、信用性を高めることができました。連携の枠組みであるプラットフォームへの自治体担当部署の参加により、他の関係部局との連携も円滑でした。一方、事務局を担うNGOにとり、自治体の予算執行の仕組みや縦割組織などへの対応や事務能力の向上が必要でした。特に会計処理の透明性や情報保護の強化への継続的な取り組みは必須だと認識しています。イベント参加NGOの取りまとめでは、各NGOの多様な活動や提言が、自治体と連携可能な範疇にあることも一つのポイントです。創造力や機動力を特徴とするNGOと自治体が、お互いに補完し合えるバランス感覚が大切であると感じます。自治体担当者のNGOへの理解と連携の努力には、特に感謝しています。人と人との繋がりが、地域におけるNGOと自治体の次の連携を創ります。

(特活)横浜NGO連絡会 理事長 小俣 典之